

2017年10月調査分
(17年7～9月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①雇用・所得環境の改善持続に加えて株高維持から、個人消費がこれまでのサービス支出に加え、耐久財（自動車、家電買換え）のほか高額品、衣料品等財支出にも動意がみられること、②企業の業績改善が輸出企業を中心に続いており、その裾野も電機・電子部品から鉄鋼などに広がっていること、③県内の工事量がホテルや物流施設建設など豊富な官民プロジェクト等によって下支えされていることなどから、緩やかな回復基調を辿っているとみられる。

今後3か月については、①海外景気堅調と円安基調持続から輸出環境の改善持続が見込まれること、②個人消費も所得改善持続のほか株高効果等から引続き堅調に推移すると期待されることなどから、緩やかな持ち直しを続ける見込み。もっとも、足許の消費動意が消費性向の上昇を伴う本格的な改善に繋がるかについては、下期の賞与引上げ動向のほか、地政学リスクなどによる影響を含めて、判断に暫く時間を要する。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（10月実施）によると、7～9月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、4～6月期比+0.5改善と2期連続で改善した。業種別には、製造業は悪化したが（同▲5.9悪化）、非製造業は改善した（同+7.7改善）。先行きは改善する見込み。

個人消費は、日用品・汎用品では節約志向が続いているものの、乗用車など耐久財やサービス消費が引続き堅調なほか、株高継続による高額品販売の回復や気温低下に伴い季節物衣料が動き出すなど、明るさを増しつつある。耐久財では、テレビや白物家電で好調な動きが続くほか、乗用車でもエコカー補助金（09年6月～10年9月）時の買替えが本格化しており、燃費不正問題の影響が一巡した軽自動車は前年比2桁増が続いている。インバウンドでは、地方分散化や都内ホテルの増床などから、県内ホテルの団体向け宿泊の一部で前年割れとなるケースもみられるが、稼働率は千葉・成田を中心に8割程度の高い水準を維持し、百貨店等の免税小売額も2桁の伸びを続けている先がみられる。

県内住宅着工戸数（6～8月）は13,308戸と、前年同期比▲1.7%減少した。前々年対比では、同+8.6%増となっている。「貸家」（同0.6%増）は増加したが、「分譲」（同4.9%減）、「持家」（同2.9%減）は減少した。

県内公共工事請負額（9月まで年度累計）は2,726億円で、前倒し執行のあった前年の反動から前年同期比▲12.1%減となったが、アベノミクス直後の13年度（2,833億円）並みの高い水準を維持している。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、5月：99.1⇒6月：97.3⇒7月：90.1と化学大手の定修入り（化学工業の7月前月比▲11.9%減）などから、このところ低下している。

17年度設備投資実績（全産業、10月調査）は、期初計画比▲0.6%下方修正され高水準の16年度実績額を▲16.3%下回ったが、15年度実績対比では+13.2%上回っている。

千葉県の有効求人倍率（季調済）は、6月：1.24倍⇒7月：1.22倍⇒8月：1.23倍と引き続きバブル期並みの高い水準で推移している。

県内の個人消費は、日用品・汎用品では節約志向が続いているものの、乗用車など耐久財やサービス消費が引き続き堅調なほか、株高継続による高額品販売の回復や気温低下に伴い季節物衣料が動き出すなど、明るさを増しつつある。もっとも、足許の消費改善の動きが、「基調的変化」であるかについては、業績改善が進む企業の正社員への労働分配率引上げ動向などを含めて、判断になお時間を要する。

耐久財では、テレビや白物家電で好調な動きが続くほか、乗用車でもエコカー補助金（09年6月～10年9月）時の買替えが本格化しており、燃費不正問題の影響が一巡した軽自動車は前年比2桁増が続いている。高額品では、株式や不動産など資産効果から宝飾品や絵画の販売が好調で、百貨店では外商販売やイベント開催に力を入れている。

一方、日用品・汎用品では、消費者の根強い節約志向に対応し、総合スーパーがPB商品を中心に値下げに動く一方、原材料費や輸送費の高騰から食品メーカーでは値上げを進めている。値上げの意向は人件費等の上昇を反映した外食チェーンでも本格化しつつあるが、これらの動きが今後末端価格まで浸透するか注目される。

この間、観光は総じて堅調が続いている。千葉県が発表した夏季（7月1日～8月31日）観光入込状況によると、主な観光・レクリエーション施設への入り込み客数は前年同期比+7.9%増加した。天候には恵まれなかったが、屋内施設の入込客数が増加した。お盆期間中の市原鶴舞～木更津東区間の交通量が同10%増と大きく伸びるなど、房総方面の観光施設が好調だった模様。航空路線の拡充や政府の訪日旅行プロモーション効果等を背景に、インバウンド観光も堅調な動きが続いている。県内ホテルでは、訪日客の地方分散化や都内ホテルの増床などから、団体向け宿泊の一部で前年割れとなるケースもみられるが、稼働率は千葉・成田を中心に8割程度の高い水準を維持し、百貨店等の免税小売額も2桁の伸びを続けている先が多い。

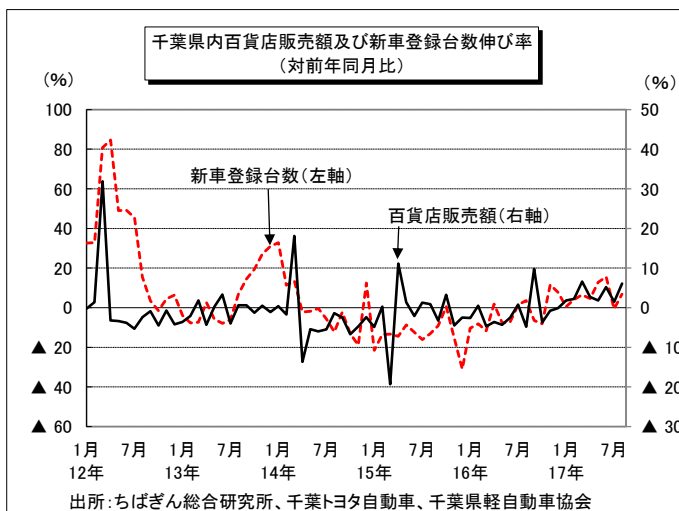
全国的に百貨店業界の構造改革が進むなか県内でも店舗の出・退店が続いており、8～9月にかけて、西武船橋店（18年2月）、伊勢丹松戸店（18年3月）の閉店が発表された。一方、千葉駅周辺では、9月7日に駅ビル（2～7階）が開業。㈱ちばぎん総合研究所が実施した駅周辺の歩行者通行量調査（10月実施）によると、駅ビル開業後は、エキナカ開業前（16年10月）に比べて、休日で+27.2%増、平日は+3.9%増と歩行者が伸びた。千葉駅の集客効果で休日を中心に千葉へ訪れる人が増え、エキナカ・駅ビルだけにとどまらず、駅周辺エリアを回遊していることが確認された。

○百貨店

県内百貨店の売上高前年同月比伸び率は、6月：5.2%→7月：1.5%→8月：6.1%となった。高額品が好調なほか、8月入り後は気温が低めに推移し、秋物を中心に衣料品が伸びた。免税品販売も一部店舗で2桁増となるなど、高品質な国産化粧品を中心に高い伸びが続いている。県内店舗では、多様化する顧客ニーズに合わせた店舗作りを模索しており、そごう千葉店ジュンヌ館が飲食・美容・料理教室など「コト消費」重視の店舗構成にリニューアルしたほか、東武百貨店（船橋）では、家電量販店のテナント誘致を進めている。

○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、7月：前年同月比▲0.7→8月：+6.8→9月：+10.5%と推移した。軽自動車では、新型モデルの投入効果や自動ブレーキ機能など安全装備に対するニーズの高まりもあって、6か月連続で2桁増が続いている（同+10.7→+16.1→+24.4%）。

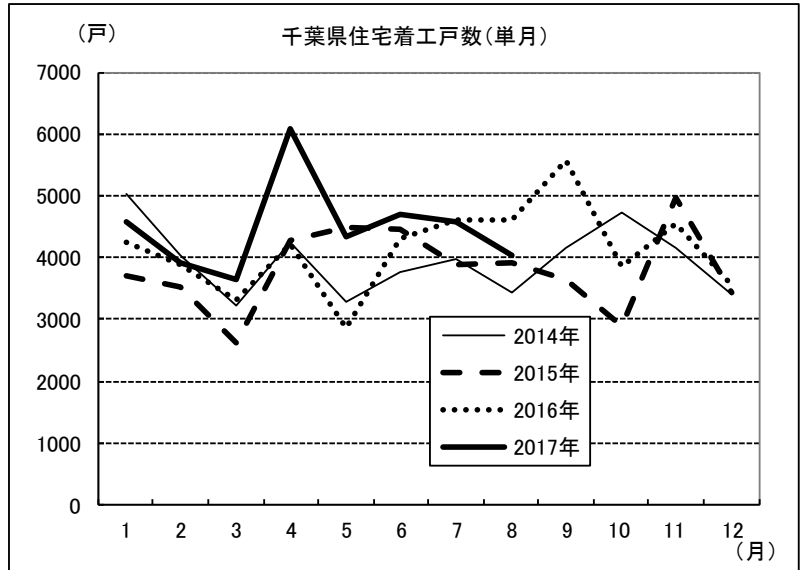


住宅・建設

6～8月の県内住宅着工戸数は13,308戸と、前年同期比1.7%減少した。「貸家」（同0.6%増）は増加したが、「分譲」（同4.9%減）、「持家」（同2.9%減）は減少した。「貸家」では、大きく増えた前年の反動もあって伸び率は低下しているが、前々年対比では（19.0%増）と、高水準で推移している。

非住宅では、テーマパーク大規模開発やホテル・物流施設などを中心に案件は豊富だが、東京オリ・パラ関連工事が本格化するなか、人手不足の深刻化を懸念する声も目立ちつつある。

17年9月（年度累計）の公共工事請負額は2,726億円で、前倒し執行のあった前年の反動から前年同期比▲12.1%減となったが、アベノミクス直後の13年度並み（2,833億円）の高い水準を維持している。千葉県は、老朽化が進む公共施設の整備を効率的に実施するための「県有建物長寿命化計画」を公表（9月5日）。計画では、合同庁舎や図書館など建て替えや大規模改修を予定または検討する558棟をリストアップ、今後10年間で2,287億円を投じる方針を示した。



(出所)国土交通省

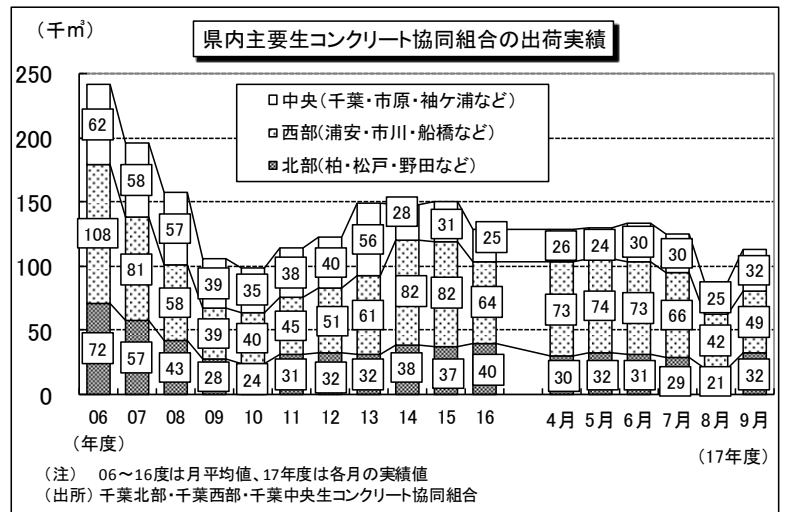
建 材

17年度上半期の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は72.2万 m^3 となり、前年同期を▲5.2%下回った。

外環道市川延伸（年度内開通）工事向けがピークアウトしているうえ、民間工事向けも、人手不足の中で東京オリ・パラ関連や再開発など都内案件との競合もあって、県内大型案件の進捗が遅れ気味となっていることの影響も一部でみられる。

地区別にみると、中央地区では、大型物件には乏しいものの、千葉駅周辺の中型マンションの動き出しなどにより、前年同期比14.2%増加した。一方、北部地区では、前年に物流施設向け出荷が大きく進んだ反動もあって、同▲23.2%減少した。また、西部地区では、4～6月期は前年を約1割程度上回って推移したが、7月以降、案件の端境期に入り、同▲1.9%減少した。

先行きは、物流施設のほか、ホテル、マンションなど県内建設需要は基調的に底堅く推移するとみられるが、出荷ペースは、オリ・パラ関連工事の本格化など都内案件の進捗にも左右されるため、見通しを立てづらいとの声が多い。

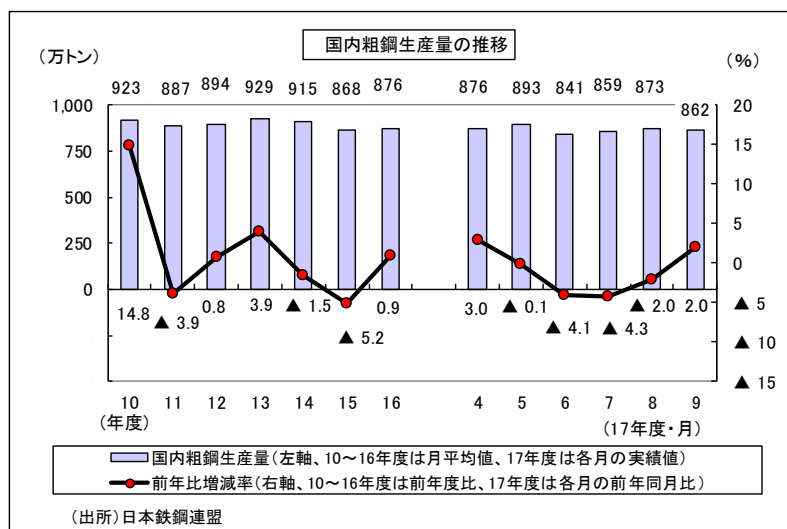


鉄 鋼

上半期の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲1.0%減の5,203.5万トンとなった。国内の鋼材需要は、自動車を中心に製造業向けで堅調な動きが続くなか、オリ・パラ関連など建設向けも徐々に拡大しているが、大手高炉で定期修繕があったほか、一部設備でトラブルが発生したこともあり、生産量は前年をやや下回った。

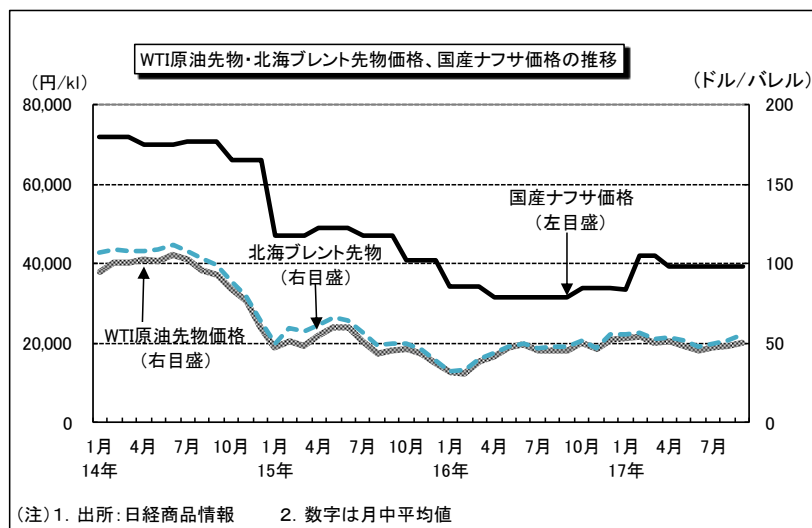
原材料価格の上昇を背景に高炉メーカーが相次いで値上げを打ち出すなど強気の販売姿勢を続けていることを反映して、鋼材価格の上昇に拍車がかかっており、ビル鉄骨などに使われるH形鋼の足許の市中価格は、前年を1割以上上回って推移している。先行きもオリ・パラ向け出荷の本格化などによる品薄感から、高値基調がしばらく続くとみられる。

中小の鋼材流通加工業者の間でも徐々に価格転嫁が進んでおり、浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、前月に比べ販売単価が「上昇」と回答した企業の割合は、7月：13.9%→8月：15.1%→9月：35.4%と増加し、つれて景況感も改善。足許の景気を「好況」とする先は、同：11.2%→6.9%→24.5%と増加している。



石油 化学

化学メーカーの4～6月期の業績は、前期からの好調を維持し、同期間として過去最高益を更新する企業が多かった。中国を中心に基礎化学品の需要が拡大するなか、米国のハリケーンやアジアのプラントトラブルなどによる供給減で国際市況の高止まりが続いた。このため、国内エチレンプラントも、定修による振れはあるもののフル稼働に近い状態が続き (稼働率7月：96.1%→8月：95.5%→9月：95.5%)、年初に打ち出した値上げ (汎用樹脂など) の浸透が進んだ。



かかるなか、9月に大手ダウ・ケミカルが、安価なシェールオイル・ガスを原料としたエチレンプラントの稼働をスタートさせた。今後も海外で安価な原料由来のプラント立上りが相次いで予定されているため、国内メーカーでは、基礎化学品の需給引緩みへの警戒感を維持しつつ、高付加価値品の設備増強などに取り組んでいる。石油化学企業が多く立地する市原市では、6月に企業立地促進条例を改正し、交付対象に「先端素材関連分野」を加えるなど、事業転換の動きを後押ししている。

機 械（一般・電気）

海外経済の回復に伴って電子部品や建設機械の出荷が好調に推移している。電子部品の7月全国出荷額（電子情報技術産業協会「電子部品グローバル出荷統計」）は3,362億円（前年同月比15.0%増）と、8か月連続で前年を上回った。また、建設機械も、8月の全国出荷額（日本建設機械工業会「建設機械出荷金額統計」）が1,889億円（同25.0%増）と大きく伸び、10か月連続でプラスとなった。

県内の一般・電気機械製造業でも中国や北米向けの生産が上向いているほか、円安基調の継続もあって、業績の改善が続いている。操業現場では人手不足が深刻化しつつあり、一部では「生産ニーズに対応できるだけの人を集められない」などの声も聞かれ始めた。

この間、地域未来投資促進法（地域の特性を活用した事業により経済効果を高めようとする自治体の取組を支援）に基づき千葉県と柏市が提出していた基本計画が、本年9月、経済産業省により同意された。同計画では、東大柏キャンパスに設ける研究拠点を活用したAI企業の誘致を軸にバイオやヘルスケア産業などの研究開発技術も市内に集積させ、2022年度までに2億5千万円の付加価値を創出するとしている。

食 料 品

原材料費（国際市況、円安）や人件費の上昇を背景に、食品業界では値上げを模索する動きが相次いでいる。小麦粉やオリーブオイル、かつお節などで価格改定が打ち出されているほか、安売り販売規制強化で6月から小売価格が上昇しているビールも、メーカーが来年3月出荷分からの値上げを公表した。一方、消費者サイドでは日用品や汎用品に対する低価格志向を改めていない中、大手スーパーでもそうした消費マインドに呼応してPB商品を値下げする動きを続けており、メーカーによる値上げが、今後どこまで末端価格に浸透するかが注目される。

国産農産物の消費拡大などを目的に9月1日より食品表示基準が改正され、国内で製造される全ての加工食品で原料原産地表示が義務付けられた。22年の完全実施までは移行期間となるため、今のところは様子見のメーカーが多いが、中小事業者を中心に負担増を懸念する向きも多い。

この間、食品輸出の拡大に向けて、輸出に特化した国内初の展示会「第1回日本の食品輸出EXPO」が幕張メッセで開催された（10月11日～13日）。当日は、約300社が出店し、66ヶ国から訪れた約1,500人のバイヤーで賑わった。県内からは、キッコーマン（本社：野田市）のほか、サンフレッシュグループ（柏市：青果販売）、エスペラントシステム（流山市：パックごはん販売）などが出店した。

不 動 産

9月20日に公表された地価調査によると、千葉県の基準地価（7月1日時点、全用途平均）は前年比0.2%上昇と、3年連続で上昇した。継続調査地点（前年と比較可能な調査地点）の動きをみると、815か所のうち、上昇地点数は280か所（同16.2%増）、横ばいは250か所（同18.6%減）、下落は285か所（同8.8%増）と、横ばい地点が減少、上昇・下落地点数が増加し、2極化が進んでいる。

用途別にみると、工業地（同1.9%上昇、5年連続プラス）、商業地（前年比1.2%上昇、4年連続プラス）が上昇する一方、住宅地は3年連続で横ばいとなった。工業地では、物流施設の需要が高まるなか圏央道効果もあって野田市はやま（同12.3%上昇）が地点別で全国2位の上昇率となった。商業地では、新鎌ヶ谷駅周辺再開発が進む鎌ヶ谷市（同6.0%上昇）が大きく上昇、住宅地は、アクアライン結節地点の君津市（同2.8%上昇）、木更津市（同2.5%上昇）の上昇が続いているほか、一宮町（同0.6%上昇）では、オリンピックの開催決定効果などにより、これまでの「下落」から「上昇」に転じた。住宅地では、同じ自治体内においても、駅近など人気のある上昇地域と交通利便性が悪い下落地域との格差が広がっている。

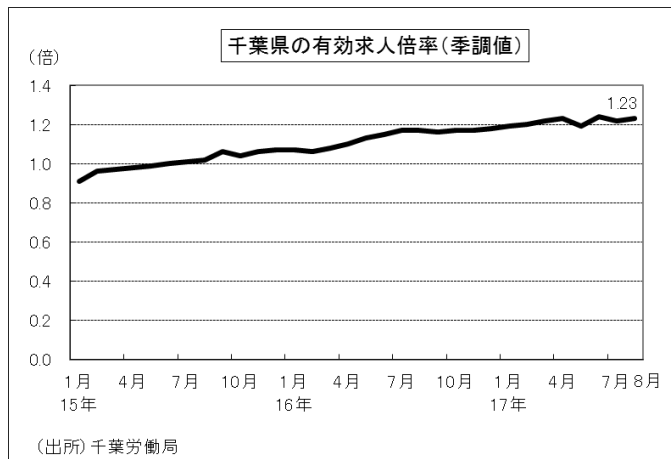
雇 用

雇用環境の改善基調が続いており、有効求人倍率（季節調整値）は、6月：1.24→7月：1.22→8月：1.23倍と堅調に推移し、バブル期並みの高水準を維持している。7月の求人内容をみると、電気工事作業員や土木現場監督などを中心に建設業（8月：前年同月比30.2%増）や、調理スタッフなど宿泊・飲食サービス業（同27.3%増）の増加が目立つ。

一方、賃金指数（従業員数5人以上の事業所）の前年同月比伸び率は、5月：▲1.1→6月：+4.3→7月：▲2.9%と、一進一退となっている。運輸・郵便業（同：+8.0→+46.0→

+2.1%）や医療・福祉（同：+4.4→+9.7→+3.5%）が上昇する一方、建設業（同：▲8.8→+1.6→▲15.0%）では前年に大きく伸びた反動を示すなど、業種によるばらつきが大きい。

最低賃金改定は、政府が毎年3%程度引き上げ（2020年までに全国加重平均時給1,000円）を目指すなか、千葉県では、10月より868円（+3.1%）に改定された〔全国平均848円（同+3.0%）〕。+26円の引上げは最低賃金を時給のみで決めるようになった02年度以降で最大で、3%台は2年連続（798円→817円→842円→868円）。企業業績面では、パート比率が高い外食などサービス業への影響がとくに懸念される。



農 業

6月～8月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は前年同期比1.5%減の3.5万トン、出荷額は同6.4%減の73.6億円となり、単価（211円/kg）は同5.0%低下した。6～7月は、空梅雨傾向のなか局地的に豪雨に見舞われるなど入荷は品目ごとにまちまちだったが、前年が天候不順で高値が続いた反動などで、価格は前年を下回って推移した。8月に入ると曇雨天が続いた影響から、生育遅れや着色不良等が見られ、多くの品目で入荷が前年を下回り、きゅうり（8月の単価：276円/kg、前年同月比：43.0%高）、トマト（同：281円/kg、同：28.9%高）等を中心に全体的に高値となった。生育不良の影響から、9月以降も高値基調が続いている。

県内の米価の推移をみると、9月の17年産米（県産コシヒカリ）の相対取引価格（玄米60kg税込）は14,972円と、前年同月（16年産米）比10.1%上昇し、3年連続の値上がりとなった。全国的な生産調整（減産・転作）が主な要因であるが、7月下旬から8月にかけての長雨で日照不足となり、供給懸念が出たことも価格上昇に影響した。

漁 業

銚子漁港の7～9月の水揚量は1.6万トン（前年同期比76.6%増）、水揚額は28.5億円（同3.1%増）と前年を上回った。魚種別にみると、単価の高いカツオ・マグロの水揚量（1.7千トン）が同39.2%減、水揚額（10.5億円）が同10.3%減と前年を下回ったが、イワシが好調で、水揚量（1.3万トン）が同5.8倍、水揚額（8.4億円）が同4.4倍と全体を押し上げた。

旬を迎えたサンマは、全国的に記録的な不漁で、銚子漁港の初水揚げも例年より1か月遅い10月6日となった。ここ20年間では最も遅く、10月までずれこんだのは13年以来となる。不漁の原因は、海流・水温の変化のほか、外国船による漁獲の影響とみられる。魚体は、前年と同様に130g程度の中型が多いが、浜値は約369～288円/kgと、前年（339～250/kg）をやや上回った。

県漁業協同組合連合会は、県産海苔の需要拡大を目指し、「ちば新海苔オーナー」制度を初めて導入した。オーナーになると新海苔が送られるほか、養殖場の見学や海苔作り体験などに参加できる。1口1万円で9月1日から200口の募集をスタートしたが、好評につき初日で定員に達した。